

企業の財務状況が障害者雇用率に与える影響

中京大学 内田ゼミ

東谷 今村 伊東 宇野



目次

- 1, 研究の動機
- 2, 障害者雇用率の現状
- 3, 仮説
- 4, 分析結果
- 5, 政策提言



研究の動機

- 最近障害者雇用率の引き上げが話題になっているが、企業の財務状況は障害者雇用率に影響を与えるのか調べようと思ったため。

法定雇用率の改定

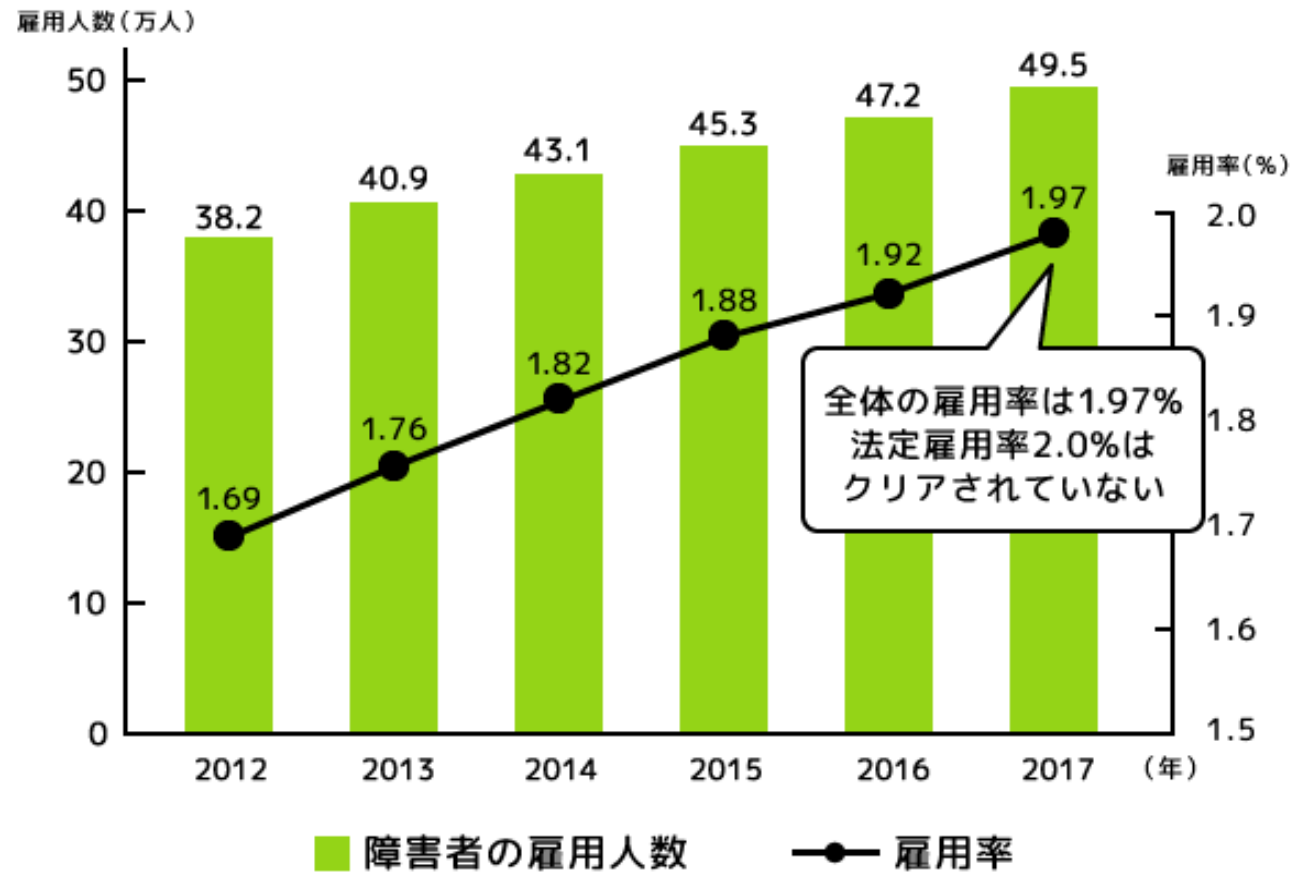
事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0%⇒	<u>2.2%</u>
国、地方公共団体	2.3%⇒	<u>2.5%</u>
教育委員会	2.2%⇒	<u>2.4%</u>

障害者の雇用の促進等に関する法律

障害者雇用調整金 法定雇用率を超える数1人につき月額27,000円を支給

障害者雇用納付金 法定雇用率に不足する数1人につき月額50,000円（労働者数が常時201人以上300人以下の事業主については、平成27年6月30日までの間、40,000円。労働者数が常時101人以上200人以下である事業主については、平成32年3月31日までの間、40,000円）を徴収

障害者の雇用人数と雇用率の推移





障害者雇用率の現状

- 全体で46.8%
- 小規模だからといって低いわけではない
1000人以上が最も達成率が高く57.5%

仮説



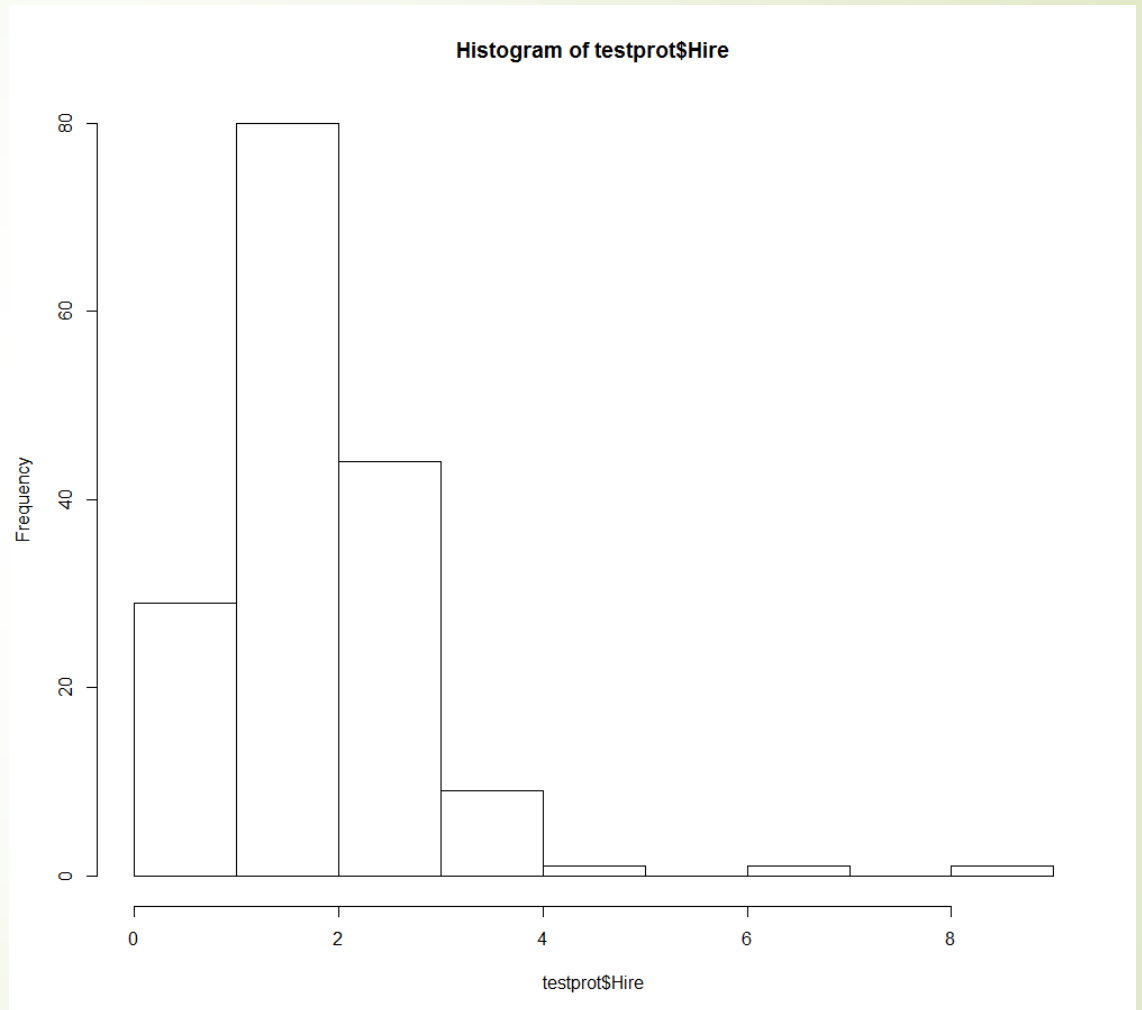



仮説

- 現状、基準に達している企業は少ない為、企業の財務状況の変化は障害者雇用率に影響を与える
- この仮説をパネルデータを用いて分析

雇用率と分布について

- Min:0
- Median:1.820
- Mean:1.785
- Max:9.0





計量手法

- 統計ソフトはRを用いた
- パネルデータ分析の固定効果モデルを用いる

モデル

- $Y = a_1X_1 + a_2X_2 + a_3X_3 + a_4X_4 + a_5X_5 + E$
- Y = 障害者雇用率
- X_1 = 営業利益
- X_2 = 経常収支比率
- X_3 = 1株当たり純資産
- X_4 = 自己資本営業利益率
- X_5 = 従業員数

説明変数

- 経常収支比率
 - ▶ = この比率が高ければより企業財務の安全性が高い
- 1株当たり純資産
 - ▶ = これは一株に帰属する純資産の金額である
- 自己資本営業利益率
 - ▶ = 収益性分析で用いられる株価指標の一つである

分析結果



企業の財務状況が障害者雇用率に与える決定要因

変数	推定値	p value
営業利益	0.1491	0.8818
経常収支比率	-0.119	0.9055
1株当たり純資産	-0.2311	0.8177
自己資本営業利益率	-0.0917	0.9271
従業員数	-0.1087	0.9136



調査結果より

- 仮説：企業の財務状況は障害者雇用率に影響を与える。
- 全ての係数は統計的に有意ではなかった
- ⇒ 仮説は支持されなかった



考察

- 愛知県でも更に製造飲食に業界を絞りすぎてしまったこと。
- 2013年に法定雇用率の改定があり、財務とは関係なく引き上がった可能性がある。

政策提言





政策提言

- 現状、基準に達している企業は少なく根本的な解決が必要である。
- 政府もただ法定雇用率を引き上げるのではなく共に働く環境を創っていくことが必要なのではないだろうか。

参考文献

- ▶ ひとめでわかる障害者雇用促進法と障害者雇用の現状

<https://decoboco.jp/contents/2#post-header-3>

- ▶ 障害者雇用ドットコム

<https://syougaisya-koyou.com/h30-syougaisyakoyouritu-475/>

- ▶ 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

https://www.jeed.or.jp/disability/koyounoufu/about_noufu.html



ご清聴ありがとうございました